

議案第 35 号

令和 7 年度岬町一般会計補正予算（第 3 次）について

令和 7 年度岬町一般会計補正予算（第 3 次）を別紙のとおり定める。

令和 7 年 6 月 27 日提出

岬町長 田 代 堯

令和 7 年 度

一 般 会 計 補 正 予 算 書

(第 3 次)

大 阪 府 泉 南 郡 岬 町

令和7年度大阪府泉南郡岬町一般会計補正予算（第3次）

令和7年度大阪府泉南郡岬町一般会計補正予算（第3次）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ33,138千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,854,956千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月27日提出

大阪府泉南郡岬町長 田代 堯

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
16	国庫支出金	1,165,963	29,182	1,195,145
	2 国庫補助金	336,419	29,182	365,601
20	繰入金	509,268	3,956	513,224
	1 基金繰入金	451,464	3,956	455,420
	歳 入 合 計	8,821,818	33,138	8,854,956

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	2,888,420	29,637	2,918,057
	1 社会福祉費	1,902,438	21,384	1,923,822
	2 児童福祉費	985,982	8,253	994,235
7	商工費	111,841	300	112,141
	1 商工費	111,841	300	112,141
10	教育費	561,474	3,201	564,675
	1 教育総務費	89,835	3,201	93,036
歳 出 合 計		8,821,818	33,138	8,854,956

2 歳 入

16款 国庫支出金 29,182千円
 2項 国庫補助金 29,182千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費国庫補助金	千円 32,434	千円 29,182	千円 61,616
計	336,419	29,182	365,601

20款 繰入金 3,956千円
 1項 基金繰入金 3,956千円

6 財政調整基金繰入金	15,769	3,956	19,725
計	451,464	3,956	455,420

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補 助金	千円 21,384	地域福祉課 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R 6 調整給付世帯不足額給付）	千円 21,384
2 児童福祉費補 助金	7,798	子育て支援課 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（子育て世帯応援給付）	7,798

1 財政調整基金 繰入金	3,956	財政改革課 財政調整基金繰入金	3,956

16款 国庫支出金 20款 繰入金

3 歳 出

3 款 民生費

29,637千円

1 項 社会福祉費

21,384千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
10 物価高騰重点支援給付金事業費	千円 0	千円 21,384	千円 21,384	千円 21,384	千円	千円	千円
計	1,902,438	21,384	1,923,822	21,384	0	0	0

3 款 民生費

29,637千円

2 項 児童福祉費

8,253千円

2 児童福祉施設費	419,914	455	420,369				455
10 物価高騰対応重点支援事業費	0	7,798	7,798	7,798			
計	985,982	8,253	994,235	7,798	0	0	455

7 款 商工費

300千円

1 項 商工費

300千円

2 観光費	54,999	300	55,299				300
-------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 104	地域福祉課 消耗品費 印刷製本費	千円 20 84
11 役務費	390	地域福祉課 通信運搬費 公金取扱手数料	153 237
12 委託料	3,300	地域福祉課 物価高騰重点支援給付金システム導入委託料（R6調整給付世帯不足額給付）	3,300
18 負担金、補助 及び交付金	17,590	地域福祉課 物価高騰重点支援給付金（R6調整給付世帯不足額給付）	17,590

17 備品購入費	455	子育て支援課 機械器具費	455
1 報酬	48	町長公室担当人事担当 会計年度任用職員報酬（1人）	48
3 職員手当等	46	町長公室担当人事担当 一般職超過勤務手当	46
10 需用費	20	子育て支援課 消耗品費	20
11 役務費	434	子育て支援課 通信運搬費 広報紙配送手数料 公金取扱手数料	101 33 300
19 扶助費	7,250	子育て支援課 子育て世帯応援給付金	7,250

12 委託料	300	産業観光促進課観光推進係	
--------	-----	--------------	--

3 款 民生費 7 款 商工費

7款 商工費

300千円

1項 商工費

300千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	111,841	300	112,141	0	0	0	300

10款 教育費

3,201千円

1項 教育総務費

3,201千円

2 事務局費	88,766	3,201	91,967				3,201
計	89,835	3,201	93,036	0	0	0	3,201

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	アオサ採り委託料 千円 300

11 役務費	17	学校教育課 通信運搬費 17
18 負担金、補助 及び交付金	3,184	学校教育課 私立等小中学校在籍児童生徒給食費等支援補助金 3,184

令和7年度岬町一般会計補正予算（第3次）

補 足 説 明 資 料

●歳入予算 予算書 7、8 ページ

予算科目

(款)16 国庫支出金

(項)2 国庫補助金

(目)1 民生費国庫補助金

(節)1 社会福祉費補助金

(細節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6調整給付世帯不足額給付)

【予算額】 21,384 千円

【充当先】 物価高騰対応重点支援事業費(R6調整給付世帯不足額給付)

(節)2 児童福祉費補助金

(細節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(子育て世帯応援給付)

【予算額】 7,798 千円

【充当先】 物価高騰対応重点支援事業費(子育て世帯応援給付)

(款)20 繰入金

(項)1 基金繰入金

(目)1 財政調整基金繰入金

(節)1 財政調整基金繰入金

(細節) 財政調整基金繰入金

【予算額】 3,956 千円

●歳出予算 予算書 9、10 ページ

予算科目

(款)3 民生費

(項)1 社会福祉費

(目)10 物価高騰重点支援給付金事業費

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(R6調整給付世帯不足額給付)

【予算額】21,384 千円

- ・消耗品費 20 千円(事務用品等)
- ・印刷製本費 84 千円(確認・決定通知用封筒)
- ・通信運搬費 153 千円(郵送料)
- ・公金取扱手数料 237 千円(振込手数料)
- ・物価高騰重点支援給付金システム導入委託料(R6調整給付世帯不足額給付)3,300 千円
- ・物価高騰重点支援給付金(R6調整給付世帯不足額給付)17,590 千円(595 人)

【内 容】昨年度の定額減税に伴う調整給付において、支給額に不足が生じている方に対し、追加の給付を行う。

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6調整給付世帯不足額給付)

(項)2 児童福祉費

(目)2 児童福祉施設費

【事業名】保育所管理費

【予算額】機械器具費 455 千円(食器消毒保管庫)

【内 容】淡輪保育所にある食器消毒保管庫が経年劣化により故障したため更新を行う。

(目)10 物価高騰対応重点支援事業費

【事業名】物価高騰対応重点支援事業費(子育て世帯応援給付)

【予算額】7,798 千円

- ・会計年度任用職員報酬 48 千円
- ・一般職超過勤務手当 46 千円
- ・消耗品費 20 千円(事務用品等)
- ・通信運搬費 101 千円(郵送料)
- ・広報紙配送手数料 33 千円
- ・公金取扱手数料 300 千円(振込手数料)
- ・子育て世帯応援給付金 7,250 千円(5 千円×1,450 人)

【内 容】物価高の影響を受ける子育て世帯に対して、0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子ども1人あたり5千円を給付。

【財 源】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(子育て世帯応援給付)

●歳出予算 予算書 9～12 ページ

予算科目

(款)7 商工費

(項)1 商工費

(目)2 観光費

【事業名】 観光費

【予算額】 アオサ採り委託料 300 千円

【内 容】 海水浴客の安全確保のため、毎年実施しているアオサの除却作業の回数を増やすもの(1回→2回)。

(款)10教育費

(項)1 教育総務費

(目)2 事務局費

【事業名】 私立等小中学校在籍児童生徒給食費(昼食費)支援事業費

【予算額】 3,201 千円

・通信運搬費 17 千円(郵送料)

・私立等小中学校在籍児童生徒給食費等支援補助金 3,184 千円

【内 容】 町立学校の給食費無償化との公平性の観点から、町立学校に通う児童生徒と同様に町外の学校に通う児童生徒の給食費等に係る費用の支援を行う。

R6調整給付世帯不足額給付について

令和6年度において、納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、4万円(令和6年分の所得税から3万円・令和6年度個人住民税所得割から1万円)の「定額減税」が行われました。その際、定額減税しきれないと見込まれる方に対しては、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)と令和6年度住民税額をもとに算定し、「当初調整給付金」を支給しました。

今回は、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方に、追加で不足分の給付を「R6調整給付世帯不足額給付」として行います。

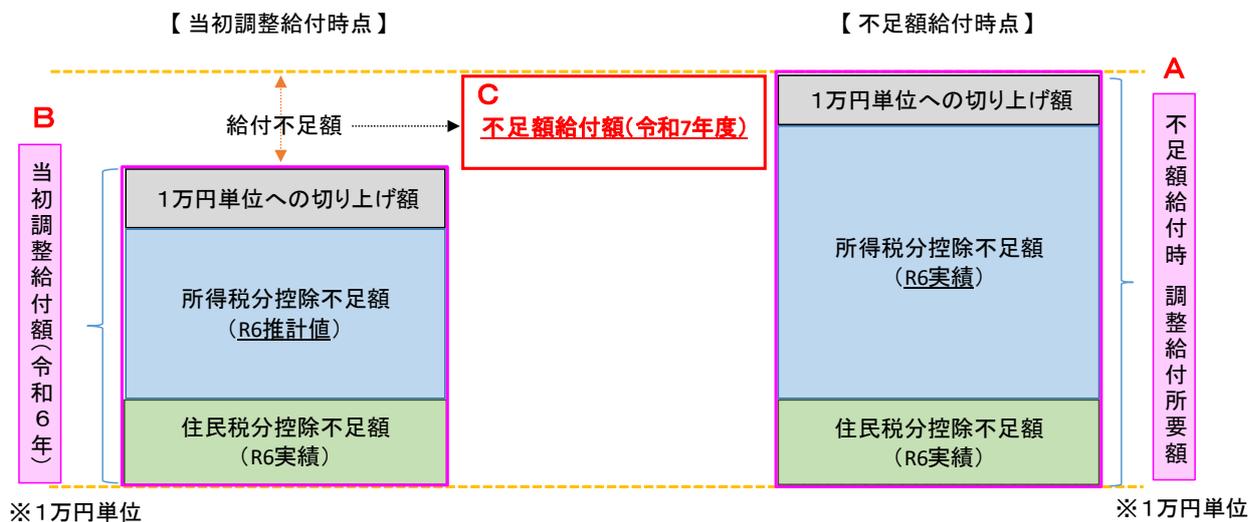
1. 対象者

以下の事情により、当初調整給付の支給額に不足が生じる者

- I 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者
- II 個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある者(=本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者)

2. 給付額

・上記 I の対象者のイメージ



・上記 II の対象者：原則4万円(定額)

※ただし、令和6年1月1日時点で国外居住者であった方は3万円。